



4月16日～4月30日の活動報告

●2022年度 第3回観光委員会

日時：4月19日(水) 12:20-14:00

会場：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)

参加者：21名(会場16名、オンライン5名)

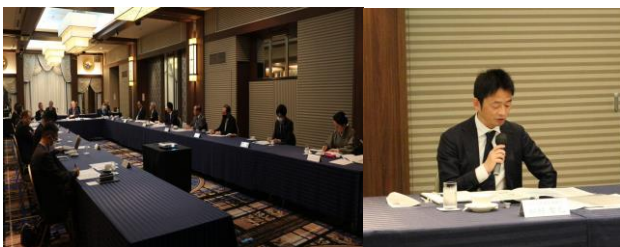
米沢委員長は冒頭の挨拶で、観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり モデル観光地」の一つに北陸地方が選ばれたことについて、富裕層インバウンドをターゲットとする北陸DMOの構想と同じ方向性であり、前向きにとらえていきたい旨発言した。

事務局から議題「2022年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2023年度事業計画(案)」について説明し、審議を行った。

委員からは、北陸新幹線敦賀開業は「北陸三県全線開業」という表現が適切ではないか、インバウンド富裕層が訪れる高額な観光・宿泊施設等が北陸にも存在することをしっかりと示すべき、アウトバウンドもないと航空定期路線の維持は難しい、高額な観光商品でもインバウンド向けにはしっかり販売できる等の意見があった。

また、(株)日本政策投資銀行の松村北陸支店長から、「北陸新幹線敦賀開業による石川県内への経済波及効果」について、敦賀開業に伴う経済波及効果は、直接・間接含めて年間約279億円であることをご説明いただいた。また、開業効果を北陸全域に広めるためには、「北陸エリア」の魅力を高め観光客の滞在時間を延ばす必要があること、北陸の価値をまだ見ぬインバウンド客に届ける余地は十分にあり、各地発信の主体的・能動的な工法の必要性はますます高まること等、有意義な指摘をいただいた。

(担当：高島)



●2022年度 第3回総合対策委員会

日時：4月21日(金) 12:20-14:00

会場：ホテル日航金沢(オンライン併催)

参加者：23名(会場12名、オンライン11名)

稲垣委員長は冒頭の挨拶で、北陸地域の経済状況と北陸新幹線敦賀開業が予定されている今年度は、北陸三県があたかも一つの都市として、一体となって地方創生に取り組む絶好の機会である旨を発言された。

その後、事務局から「2022年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2023年度事業計画(案)」、「付加価値額算定に関するアンケート調査結果」、「北陸のイメージ調査結果」、(株)日本政策投資銀行北陸支店の飯田企画調査課長から「カーボンニュートラル実現に向けた具体的施策の検討に関する基礎調査」について説明後、審議を行った。

「カーボンニュートラル実現に向けた具体的施策の検討に関する基礎調査」について、委員からは「製造業は第三次産業と比べCO2を多く排出するため、製造業が集積する北陸の炭素生産性は不利になる。他地域と比較する場合、地域ごとの産業特性を無視できないのではないかと」「地域のブランド作りとして、CO2排出量の減少率をアピールする考え方もあるのではないかと」等の意見があがった。

その後、(株)日本政策投資銀行の飯田企画調査課長から、4月6日に同行が公表した報告書「北陸新幹線敦賀開業による石川県内への経済波及効果」について説明があった。委員からは「小松空港の利用者は増えるのか」「福井県内への経済波及効果はどの程度か」等の質問があった。報告書は、下のURLから閲覧できる。

<https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/41931881618fd732f07aa4377de4b9a2.pdf>



(担当：小林)

●新規加入会員

〔凸版印刷株式会社〕

西日本事業本部 関西クロステックビジネスイノベーション事業部 第二営業本部 北陸営業所
部長 野口貴啓 様
(業種：総合印刷業)
〒920-0853



金沢市本町 1-5-2 リファール 15 階
Tel : 076-261-3528 Fax : 076-231-5972
ホームページ <https://www.toppan.co.jp/>

お知らせ

◆「北陸産学技術交流会」開催テーマ募集

【募集チラシ URL】

<https://www.hokkeiren.gr.jp/news/data/68dc5848592bf27f3c25f086a78028b9.pdf>

会員団体間のオープンイノベーションや交流促進のきっかけとして頂くことを目的に、本年度も情報交換・交流の場として「北陸産学技術交流会」(以下、交流会)を開催します。

交流会の開催テーマを募集しますので、応募をご検討ください。

【募集内容】会員の企業実務者・大学研究者等が参加する交流会の主査となり、交流会を開催頂ける会員様から情報交換等の開催テーマを募集します。

【応募方法】「開催テーマ提案書」をメール送付

Mail:matsuki@hokkeiren.gr.jp

【募集〆切】5月19日(金)まで

【募集件数】5件(先着)

会員企業さまの技術開発・事業開発部門等の関係者、会員大学さまの産学連携部門等の方へもご周知頂きますようお願い申し上げます。

(担当：松木)

◆第110回理事会・第356回常任理事会合同会議

日時：5月16日(火) 12:20-14:00

場所：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)

対象：副会長、常任理事、理事、監事に案内済み

(担当：鳥山)

◆2023年度定期総会・第111回理事会

日時：6月6日(火)13:30-17:30

会場：ANAクラウンプラザホテル金沢 3階「鳳」

対象：全会員(案内済)

【2023年度定期総会】13:30-14:30(オンライン併催)

【第111回理事会】14:30-14:35(オンライン併催)

【特別講演】14:50-16:20(オンライン併催)

講師：大阪大学特任教授 元外務事務次官

藪中三十二氏

演題：漂流するグローバル社会と日本の針路

【交流会】16:30-17:30(立食パーティー)

(担当：鳥山)

今後の行事予定

■全国銀行協会からのお知らせ

「脱炭素経営に向けたはじめの一步」の公開について

全国銀行協会は、事業者における脱炭素経営の一助となることを目指し、全国地方銀行協会および第二地方銀行協会と共同して、気候変動の基礎知識、脱炭素経営が必要な理由、脱炭素経営セルフチェックリスト等を取りまとめた「脱炭素経営に向けたはじめの一步」を公開しています。

「脱炭素経営に向けたはじめの一步」は、事業者と銀行の担当者が、脱炭素経営や気候変動対応について対話をいただく際の参考資料として取りまとめたものであり、脱炭素経営セルフチェックリストにより、自社の取組み状況を確認いただけるなど、事業者の方にも利用いただける内容としています。

事業者の皆さまにおかれましては、「脱炭素経営に向けたはじめの一步」を銀行との対話(エンゲージメント)等にお役立ていただければと存じます。

<https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news350130.pdf>

(担当：小林)

■(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)

石川支部からのお知らせ

「雇用に関わる助成金等説明会」

国や機構で取り扱っている高年齢者・障害者の雇用に関する助成金等の説明会です。

【日時・場所】

7月20日(木) 13:00-15:00 ハローワーク七尾

7月21日(金) 13:00-15:00 ハローワーク小松

7月24日(月) 10:00-12:00 ハローワーク金沢

7月25日(火) 13:00-15:00 ハローワーク輪島

7月26日(水) 10:00-12:00 白山市松任文化会館

7月27日(木) 13:00-15:00 ハローワーク加賀

7月28日(金) 13:00-15:00 ポリテクセンター石川

【詳細】

<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/ishikawa/om5ru8000004b0i-att/nr78m4000002a1a.pdf>

【申込】FAX またはメールにて参加申込書を送付

【問合せ】JEED 石川支部 高齢・障害者業務課

TEL:076-267-6001 FAX:076-267-6084

Mail:ishikawa-kosyo@jeed.go.jp

(担当：落合)

■大阪大学 数理・データ科学教育研究センターからのお知らせ

「第8回インターンシップマッチングイベント」の参加企業募集

個々の大学の取組みを超えた産学協同の可能性喚



起とデータサイエンス高度人材の全国的な育成を目的に、学生と企業の担当者が個別交流を通じて、今年度・来年度のインターンシップの調整を行うイベントの参加企業を募集しています。下記のとおりオンライン面談と対面交流会を開催します。

①オンライン面談

【期間】6月13日(火)～23日(金)

※上記期間で日時をセッティングしますが、面談枠に限りがあります。

②対面交流会

【日時】6月24日(土)14:00～17:30

【場所】大阪大学 中之島センター10階

【内容】インターンシップ報告会
インタラクティブマッチング

【主催】大阪大学

【詳細】<https://ddrive.info/>

<企業向け説明会の録画動画 URL>

<https://www.dropbox.com/s/dqk4nzig3zp2mv8/>

【申込】5月29日(月)までに上のURLから申込。締切日によらず随時、学生向けHPに掲載。

【問合せ】大阪大学 数理・データ科学教育研究センター
E-Mail: mmds-ddrive@sigmath.es.osaka-u.ac.jp
(担当:坂井)

■福井商工会議所からのお知らせ

「北陸技術交流テクノフェア 2023」出展者募集

【開催概要】

- ・会期:10月19日(木)-20日(金)の2日間
- ・会場:福井県産業会館 他
- ・主催:技術交流テクノフェア実行委員会
(事務局:福井商工会議所産業技術・DX推進課、北経連も委員会へ参画)

【詳細】<https://www.technofair.jp/>

【出展申込】6月30日(金)まで下のURLから申込
https://www.technofair.jp/about/exhibit_tec_hnofair2023.php

【問合せ】福井商工会議所 産業技術・DX推進課
TEL:0776-33-8252
E-mail:technofair@fcci.or.jp
(担当:松木)

■韓国貿易協会/韓日産業技術協力財団からのお知らせ

「日韓未来産業協力セミナー」

【日時】5月10日(水)14:00-16:00

【場所】東京国際フォーラム(有楽町)
カンファレンスルーム7階(G701)

【主催】韓国貿易協会、韓日産業技術協力財団

【対象】日韓企業家

【定員】約100名(先着順)

【言語】日韓同時通訳

【申込】下のURLからお申込みください。

https://docs.google.com/forms/d/1sDws0RYzu84BLJh6W8nC_MgdQifttrwbugYlB5WoRkw/edit?ts=643f3934

【問合せ】(一社)日韓経済協会

TEL:03-6268-0032 FAX:03-3201-5055

(担当:小島・高道)

■中部経済産業局からのお知らせ

ベトナム最新情報セミナー

～海外駐在員と中部地域企業に聞く!「最新のベトナム経済状況とビジネスの展望」～

海外需要の獲得をめざす企業や企業をサポートする支援機関等を対象に、海外最新情報セミナーを開催。ASEANでの成長著しいベトナムを対象に、最新の経済情勢や現地ビジネス事情、EVやスタートアップ等のイノベーション関連動向等について、ジェトロ・ホーチミン事務所及びハノイ事務所から御講演いただきます。また、健康食品(サプリメント)のOEMに取り組む中日本カプセル(株)(本社 岐阜県大垣市)から、ベトナムでのビジネス展開の状況や今後の方向性について御講演いただきます。

ベトナムのホーチミンとハノイの経済状況や現地ビジネス事情について最新情報を発信します。

【日時】5月12日(金)15:15-17:00

【形式】オンライン(Microsoft Teams)

【主催】中部経済産業局

【共催】グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(GNIC)、(一社)中部経済連合会、北経連、北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸AJEC)

【定員】100名

【申込・詳細】5月9日(火)17:00までに下のURLより申込

<https://www.chubu.meti.go.jp/b63gni/20230418/index.html>

【問合せ】中部経済産業局 国際課長 品田(担当:迎)
TEL:052-951-4091(直通)

(担当:小島・高道)

■ジェトロからのお知らせ

J-Bridge「ベトナムスタートアップテクノロジーLIVE」～第24回:Eコマース関連第2弾～

日本とASEAN等の企業によるデジタル技術を活用した連携を推進する「J-Bridge」の一環として、ウェビナー「ベトナム スタートアップテクノロジーLIVE」を開催。日本企業との協業に関心のあるベトナムのスタートアップ等よりソリューションを紹介し、日



越企業間の連携・事業拡大を目指します。

第24回のテーマは「E コマース関連」。EC事業者向けに受注・顧客管理やチャットボット等のトータルソリューションサービスを提供する SaleMall、ベトナム全国でソーシャルコマースプラットフォームを展開する Selly、ストアフロント、電子決済などのサービスで零細小売事業者の EC 化を支援する Finan のスタートアップ3社を紹介します。

【日時】5月10日(水)ベトナム時間 13:30-15:05/
日本時間 15:30-17:05

【主催】ジェトロ

【形式】オンラインセミナー (Zoom 使用)

【定員】200名

【言語】日本語 (日英同時通訳)

【詳細】

https://www.jetro.go.jp/newsletter/vha/2022/InnovationTeam/230510_annai.pdf

【申込】5月9日(火)正午(日本時間)までに以下の URL よりお申し込みください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/vha/vst124>

【問合せ】

ジェトロ・ハノイ事務所 (担当: 橋本、新居)

TEL: +84-24-3825-0630

Mail: VHA-Innovation@jetro.go.jp

(担当: 小島・高道)

以 上